

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 北日本紡績株式会社

【英訳名】 KITANIHON SPINNING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 仲 治 文 雄

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076) 277 - 7530

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 西 川 康 一

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076) 277 - 7530

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 西 川 康 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第1四半期累計期間	第95期 第1四半期累計期間	第94期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	99	114	413
経常利益	(百万円)	1	9	4
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	0	6	5
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	714	714	714
発行済株式総数	(千株)	12,911	12,911	12,911
純資産額	(百万円)	424	499	474
総資産額	(百万円)	1,206	1,297	1,265
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	0.04	0.56	0.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	0	0	0
自己資本比率	(%)	35.2	38.5	37.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な関連会社がないため記載しておりません。
4. 当社は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については記載しておりません。
5. 従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました、取引先からの有償支給材料に係る代金は第94期より「売上高」及び「売上原価」から控除する純額方式に変更したため、当該会計方針を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、この変更による純資産額に対する累積的影響額はありませぬ。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、東芝問題・タカタの経営破綻、政治的には森友学園の民事再生法申請・加計学園騒動などがあり、不安要素が多くある中、堅調な雇用・所得情勢を受け、個人消費も含め、緩やかに回復傾向にあります。

このような状況の中、当社の第1四半期連結累計期間の業績は、売上高114,809千円（前年同四半期比15.0%増）、営業利益4,761千円（前年同四半期は2,394千円の営業損失）、経常利益9,602千円（前年同四半期は1,127千円の経常利益）、四半期純利益6,888千円（前年同四半期は470千円の四半期純損失）となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

（繊維事業）

昨年度より生産数量の増加を目標に置き、増産体制の構築に取り組んだ結果、生産数量については前年同四半期比13.2%アップし、売上高についても前年同四半期に比べ15.9%アップすることができました。

受注状況については、特に産業資材分野の主力商品であるアラミド繊維は自動車関連が好調に推移したため、需給バランスが非常にタイトになり、前年同四半期と比べアラミド繊維の売上高は43.9%増加いたしました。

高機能インナー向け紡績糸についても在庫調整がほぼ終了し、堅調に推移しております。また、ユニフォーム向け原着糸の生産についても、日本での生産スペースの減少とニッチな分野での販売となり、当社への受注は増加傾向となっております。

この結果、繊維事業の業績は、売上高114,777千円（前年同四半期比15.9%増）、営業利益5,911千円（前年同四半期は681千円の営業損失）となりました。

（環境事業）

平成27年12月より新規事業として立ち上げた環境事業は、「カラム」（特殊パウダー入りポリエチレン）を主力商品として取り組んでおります。

水処理に係る塩素臭・スライム・スケール等の付着問題を解決し、併せて水・燃料の節減を提案する営業活動を行ってまいりましたが、導入効果の検証に時間が掛かることや、商品の機能・効能の周知に時間を割かざるを得なかったこと、加えるに営業に携わる人材不足とで確たる成果を上げることができませんでした。当事業年度よりこれまでの事業展開を顧みて、これらの問題点を解決すべく代理店に販売を委ねる方針に切り替え、提携できる代理店を探って参りました結果、アサヒ衛陶株式会社を基幹代理店とする業務契約を結ぶに至りました。今後は、斯業に精通している代理店からの販売を通して業容拡大を図ります。

この結果、環境事業の業績は、売上高32千円（前年同四半期比96.2%減）、営業損失1,149千円（前年同四半期は1,712千円の営業損失）となりました。

一方、二年目に入る北陸先端科学技術大学院大学との共同研究は、「高分子材（カラム）機能の発現機構解析とその高機能化」のテーマのもとに、カラムの用途開発に寄与すべく諸検証を着実に重ねております。

(2)財政状態の分析

総資産は、1,297,783千円となり、前事業年度末と比べ31,970千円増加しました。

資産の部では、流動資産は135,624千円となり、前事業年度末に比べ19,960千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金15,328千円、売掛金1,965千円の増加によるものであります。固定資産は1,162,159千円となり、前事業年度末に比べ12,010千円の増加となりました。これは主に、投資その他の資産の投資有価証券12,359千円の増加によるものであります。

負債の部では、流動負債は537,789千円となり、前事業年度末に比べ575千円の増加となりました。これは主に、未払金5,819千円、支払手形及び買掛金3,593千円の増加と、短期借入金4,500千円、賞与引当金3,510千円、未払消費税1,582千円の減少によるものであります。固定負債は260,217千円となり、前事業年度末に比べ6,552千円の増加となりました。これは主に繰延税金負債7,038千円の増加によるものであります。

負債合計は798,006千円となり、前事業年度末に比べ7,127千円増加しました。

純資産の部では、株主資本は 10,679千円となり、前事業年度末に比べ6,821千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金6,888千円の増加によるものであります。評価・換算差額等は510,456千円となり、前事業年度末に比べ18,021千円の増加となりました。これはその他有価証券評価差額金18,021千円の増加によるものであります。

純資産合計は499,777千円となり、前事業年度末に比べ24,842千円増加しました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は2,502千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,631,000
計	54,631,000

(注) 平成29年6月29日開催の第94回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を54,631,000株から5,164,400株に変更する定款変更が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,911,000	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であります。
計	12,911,000	同左		

(注) 平成29年6月29日開催の第94回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		12,911		714,000		1,257

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 560,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,292,000	12,292	
単元未満株式	普通株式 59,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,911,000		
総株主の議決権		12,292	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	560,000		560,000	4.33
計		560,000		560,000	4.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,621	51,949
売掛金	55,732	57,698
商品及び製品	9,291	11,084
仕掛品	5,643	5,164
原材料及び貯蔵品	4,839	3,472
その他	3,536	6,255
流動資産合計	115,664	135,624
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,861	1,925
機械及び装置（純額）	16,251	16,082
工具、器具及び備品（純額）	1,995	1,870
土地	806,977	806,977
その他（純額）	580	513
有形固定資産合計	827,666	827,368
無形固定資産		
ソフトウェア	796	744
その他	0	0
無形固定資産合計	796	744
投資その他の資産		
投資有価証券	311,223	323,582
敷金及び保証金	10,462	10,462
投資その他の資産合計	321,685	334,045
固定資産合計	1,150,148	1,162,159
資産合計	1,265,813	1,297,783

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,928	14,522
短期借入金	481,000	476,500
未払費用	7,367	7,817
未払金	16,916	22,736
未払消費税等	7,053	5,471
未払法人税等	1,763	1,345
賞与引当金	6,749	3,239
その他	5,433	6,156
流動負債合計	537,213	537,789
固定負債		
リース債務	2,825	2,410
繰延税金負債	44,297	51,336
退職給付引当金	7,040	6,968
再評価に係る繰延税金負債	199,501	199,501
固定負債合計	253,664	260,217
負債合計	790,878	798,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	680,389	673,500
自己株式	52,368	52,436
株主資本合計	17,500	10,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,798	63,819
土地再評価差額金	446,636	446,636
評価・換算差額等合計	492,435	510,456
純資産合計	474,934	499,777
負債純資産合計	1,265,813	1,297,783

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	99,862	114,809
売上原価	75,248	82,342
売上総利益	24,613	32,467
販売費及び一般管理費		
役員報酬	4,050	4,200
従業員給料	5,651	6,477
その他	17,306	17,028
販売費及び一般管理費合計	27,008	27,705
営業利益又は営業損失()	2,394	4,761
営業外収益		
受取配当金	5,207	5,604
不動産賃貸料	3,095	3,182
その他	447	175
営業外収益合計	8,750	8,962
営業外費用		
支払利息	3,835	3,674
その他	1,392	446
営業外費用合計	5,227	4,121
経常利益	1,127	9,602
特別利益		
投資有価証券売却益		1,782
特別利益合計		1,782
特別損失		
投資有価証券売却損	2,071	
環境対策費		4,864
特別損失合計	2,071	4,864
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失()	943	6,520
法人税、住民税及び事業税	134	239
法人税等調整額	606	606
法人税等合計	472	367
四半期純利益又は 四半期純損失()	470	6,888

【注記事項】

(会計方針の変更)

従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました、取引先からの有償支給材料に係る代金は、前事業年度末から「売上高」及び「売上原価」から控除する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期累計期間については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及処理を行う前と比べて、前第1四半期累計期間については、「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ25,742千円減少し、当第1四半期累計期間の「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ21,786千円減少しておりますが、この変更による損益に与える影響はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	510千円	651千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	繊維事業	環境事業	
売上高			
外部顧客への売上高	98,994	868	99,862
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	98,994	868	99,862
セグメント損失()	681	1,712	2,394

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	繊維事業	環境事業	
売上高			
外部顧客への売上高	114,777	32	114,809
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	114,777	32	114,809
セグメント利益又はセグメント損失()	5,911	1,149	4,761

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、従来「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました、取引先からの有償支給材料に係る代金は、前事業年度末から「売上高」及び「売上原価」から控除する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期累計期間については、遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及処理を行う前と比べて前第1四半期累計期間については、「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ25,742千円減少し、当第1四半期累計期間の「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ21,786千円減少しておりますが、この変更による損益に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	0円04銭	0円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	470	6,888
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	470	6,888
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,352	12,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

北日本紡績株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第95期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、北日本紡績株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。